

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国営公園等事業			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課	課長 町田 誠				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、 古都保存法第14条、 都市緑地法第31条、 首都圏近郊緑地保全法第17条、 近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画、公園基本計画、国営公園整備・管理運営プログラム、インフラ長寿命化基本計画、インフラ長寿命化計画、公園施設長寿命化計画					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、自殺対策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域の見地から、また我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、国営公園の整備及び維持管理等を行う。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○直轄事業 ・国が実施する国営公園の整備及び維持管理 ・国が実施する都市公園事業に関する調査 ○補助事業 ・独立行政法人都市再生機構が行う都市公園の整備を支援。(1/3、1/2) ※平成22年度より、地方公共団体が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。 社会資本整備総合交付金に移行した事業のうち、都道府県及び政令市が施行する年度間、地域間の変動・偏在性が小さい事業については、平成23年度以降、地域自主戦略交付金に移行(平成24年度をもって廃止)。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	154	-	3,769					
		前年度から繰越し	4,712	2,771	1,259	5,211				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,771	▲ 1,259	▲ 5,211					
		予備費等	-	-	-					
		計	23,769	23,495	21,860	27,059	23,958			
	執行額	23,584	23,368	21,794						
	執行率 (%)	99%	99%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	108%	106%	84%						
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
(目)国営公園維持管理費		11,762	12,745	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,103						
(目)国営公園整備費		7,092	8,219							
(目)都市公園防災事業費補助		2,800	2,800							
(目)国営公園等事業調査費		150	150							
(目)営繕宿舍費		44	44							
計	21,848	23,958								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに国営公園を訪れる入園者を4,800万人まで引き上げる。	国営公園の入場者数	成果実績	万人	3,813	4,029	3,898	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,800	
			達成度	%	79.4	83.9	81.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度国営公園入園者数調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度までに国における公園施設の長寿命化計画策定率を100%まで引き上げる。	国における公園施設の長寿命化計画策定率	成果実績	%	94	94	100	-	100	
			目標値	%	-	-	100	-	100	
			達成度	%	94	94	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・第4次社会資本整備重点計画 ・国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)フォローアップ									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	災害時の避難地となる防災公園をURが整備することにより、平成30年度までに約10万人の避難地を新たに確保する。	防災公園の整備により確保された避難地の収容可能人数	成果実績	万人	4.5	6.4	7.7	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	10	
			達成度	%	45	64	77	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・独立行政法人都市再生機構第三期中期計画 ・防災公園の整備に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
								-年度	-年度		
地球温暖化対策関係	本事業は、CO2削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	算出方法	-	-	うち、	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	国営公園供用面積(累積)			活動実績	ha	3,888	3,891	4,160	-	-	
				当初見込み	ha	3,875	3,891	4,140	4,199	4,240	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	国営公園新規供用面積			活動実績	ha	383	3	269	-	-	
				当初見込み	ha	370	3	249	39	41	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	防災公園新規供用面積			活動実績	ha	11.1	4.4	3.8	-	-	
				当初見込み	ha	0.9	4.4	3.8	4.6	2.1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	国営公園の整備・維持管理に係る執行額(百万円) / 国営公園供用面積(累積)(ha)			単位当たりコスト	百万円	5	5	5	6		
				計算式	百万円/ha	20,745/3,888	19,763/3,891	18,759/4,160	24,065/4,199		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	国営公園の整備に係る執行額(百万円) / 国営公園新規供用面積(ha)			単位当たりコスト	百万円	24	3,144	25	182		
				計算式	百万円/ha	9,223/383	9,431/3	6,681/269	7,092/39		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	防災公園の整備に係る執行額(百万円) / 防災公園新規供用面積(ha)			単位当たりコスト	百万円	237	790	747	609		
				計算式	百万円/ha	2,633/11.1	3,474/4.4	2,837/3.8	2,800/4.6		

政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		1人当たり都市公園等面積	実績値	m ² /人	10.2	10.3		-			
			目標値	m ² /人	-	-	-	-		10.5	
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	都市域における水と緑の公的空間確保量	実績値	m ² /人	13	13.2		-				
		目標値	m ² /人	-	-	-	-		14.1		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>国営公園や防災公園の整備を推進し、1人当たりの都市公園等面積や都市域における水と緑の公的空間確保量を引き上げることで、良好で緑豊かな生活環境の形成に寄与する。</p>										
政策	4 水害等災害による被害の軽減										
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する										
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	実績値	%	79	85		-				
		目標値	%	-	-	-	-		89		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進することで、住宅・市街地の防災性の向上に寄与する。</p>											
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する										
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
	個別施設ごとの長寿化計画の策定率 (⑩公園(i)国)	実績値	%	94	94	100	-		100		
		目標値	%	-	-	-	-		100		
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	個別施設ごとの長寿化計画の策定率 (⑩公園(ii)地方公共団体)	実績値	%	77	84	90	-				
		目標値	%	-	-	-	-		100		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園施設の整備等を推進することで、社会資本整備・管理等の効果的な推進に寄与する。</p>											
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

経済・財政再生アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国営公園は地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として広く利用されていることから、事業の目的が国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者委員会による審査を行っており、透明性、公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国営公園の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては、特命随意契約を除き可能な限り競争性のある契約手法を導入している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公園基本計画、国営公園整備・管理運営プログラム等に基づき、事業を実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国営公園の整備にあたって、地下埋設物が発見されたことにより、計画の変更を余儀なくされたため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公園施設長寿命化計画等に基づき更新・修繕を実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国営公園入場者数の平成28年度実績については、休日の天候不良が多かったことなどから伸び悩んでいるが、目標値の約8割を達成している。また、その他の成果実績についても順調に推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、概ね達成できている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成28年度の入園者は約3,898万人と広く利用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を割り出し一般に公開する造造物である。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境省</td> <td>0243</td> <td>自然公園等事業費等</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	環境省	0243
所管府省名	事業番号	事業名					
環境省	0243	自然公園等事業費等					
点検・改善結果	点検結果		<p>○直轄事業</p> <p>1. 国営公園整備</p> <p>・事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園について重点化を図る。</p> <p>2. 国営公園維持管理</p> <p>・業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制するとともに、老朽化した公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。</p> <p>○補助事業</p> <p>・地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定を図っている。</p>				
	改善の方向性		引き続き、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園に重点化を図るとともに、計画的かつ戦略的に更新・修繕を行うこと等により開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。				

外部有識者の所見

国営公園の入場者数がアウトカムの一つとなっているが、H28年度は休日の天候不良が多かったことから伸び悩んでいるとの記載がある。天候に左右されるアウトカムよりも、天候不良の休日を除いた1日あたりの入場者数等、別指標を検討してもよいのでは無いか。「国における公園施設の長寿命化計画策定率」が100%となったことは評価出来る。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

・改正都市公園法によるP-PFI等の活用により民間活力による公園の再生を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・P-PFIへの着手なども含めた新たな支援制度の活用により、民間活力による再整備を進めて参りたい。
 ・ご指摘を踏まえ、現在の指標である「国営公園の入場者数」に加え、入場者数に影響を与える気象条件について分析するなど、天候に左右されない指標の設定について検討を行う。

備考

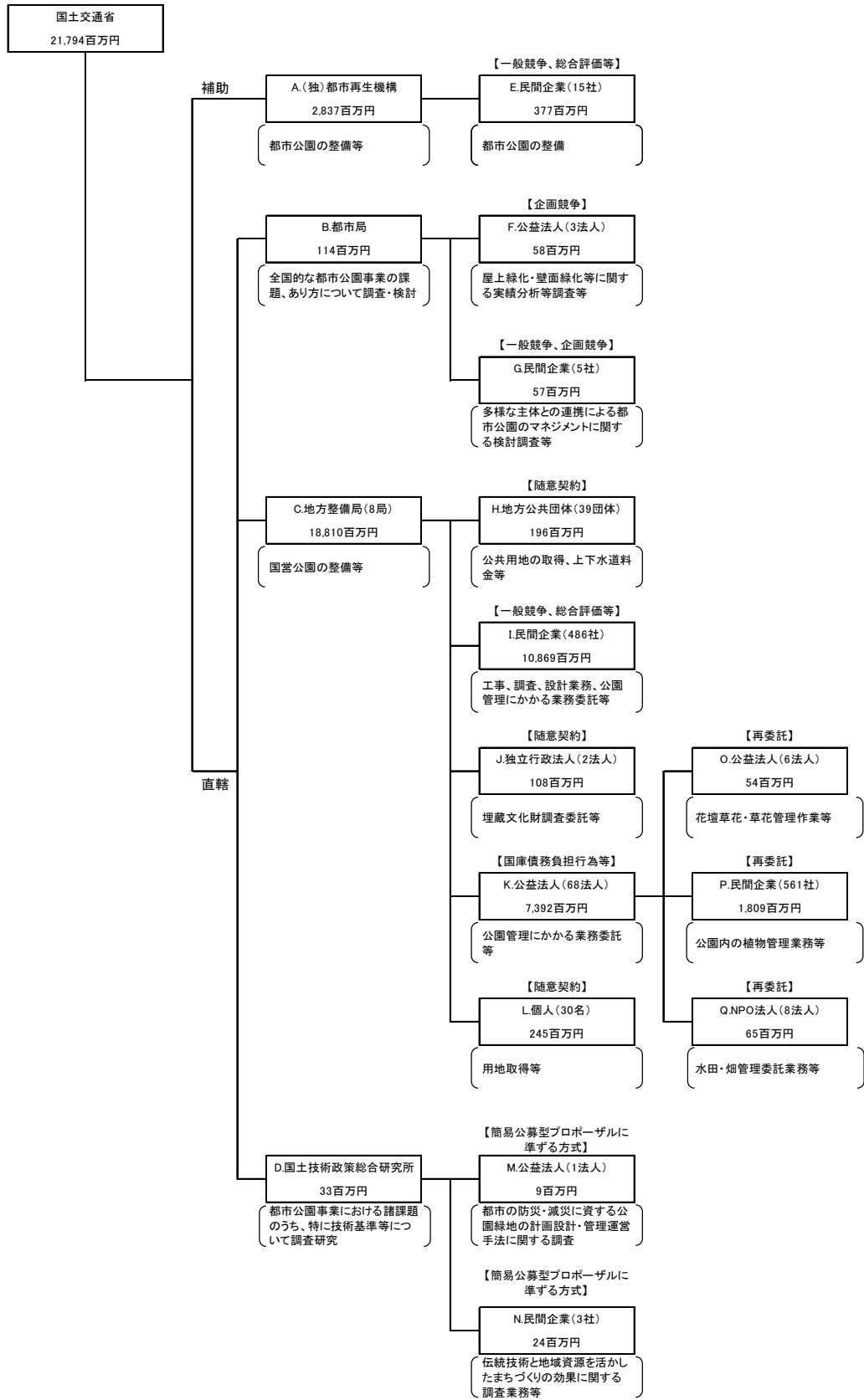
○政策評価の測定指標「1人あたり都市公園等面積」、「都市域における水と緑の公的空間確保量」、「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」の平成28年度実績値については、現在集計中(平成30年5月頃算出予定)のため空欄としている。
 ○支出先上位10者リストの中には、平成27年度以前に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135		
平成25年度	52	平成26年度	49	平成27年度	50		
平成28年度	59						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)都市再生機構			B.都市局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市防災事業 費補助	都市公園の用地取得	2,460	国営公園等事 業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方につ いて調査・検討	114
都市防災事業 費補助	都市公園の整備	377			
計		2,837	計		114
C.関東地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	国営公園の維持管理	4,248	国営公園等事 業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に 技術基準等について調査研究	33
国営公園整備 費	国営公園の整備	1,195			
営繕宿舍費	公園事務所の営繕費及び宿舍費	15			
計		5,458	計		33
E.鹿島建設(株)			F.(公財)都市緑化機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市公園防災 事業費補助	都市公園の整備	127	国営公園等事 業調査費	屋上緑化・壁面緑化等に関する実績分析等 調査	12
			国営公園等事 業調査費	都市におけるみどりを活用した防災・減災対 策推進等調査	11
			国営公園等事 業調査費	造園緑化技術に係る海外展開の実態把握 及び今後の展開方策に関する調査	6
計		127	計		29
G.(株)創建			H.福岡市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園等事 業調査費	多様な主体との連携による都市公園のマネ ジメントに関する検討調査	16	国営公園維持 管理費	海の中道海浜公園内及び事務所庁舎の上 水道料金	25
			国営公園維持 管理費	海の中道海浜公園内及び事務所庁舎の下 水道料金	15
計		16	計		40

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	都市公園の用地取得	2,460	補助金等交付	-	-	
2	(独)都市再生機構	1020005005090	都市公園の整備	377	補助金等交付	-	-	

B.都市局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都市局	-	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	114		-	-	

C.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	国営公園の維持管理	4,248		-	-	
2	関東地方整備局	-	国営公園の整備	1,195		-	-	
3	関東地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	15		-	-	
4	近畿地方整備局	-	国営公園の整備	3,358		-	-	
5	近畿地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,444		-	-	
6	近畿地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	3		-	-	
7	九州地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,952		-	-	
8	九州地方整備局	-	国営公園の整備	788		-	-	
9	九州地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	30		-	-	
10	中部地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,238		-	-	
11	中部地方整備局	-	国営公園の整備	847		-	-	
12	中部地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	2		-	-	
13	北陸地方整備局	-	国営公園の維持管理	672		-	-	
14	北陸地方整備局	-	国営公園の整備	494		-	-	
15	北陸地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	1		-	-	
16	東北地方整備局	-	国営公園の維持管理	925		-	-	
17	東北地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	0.4		-	-	
18	中国地方整備局	-	国営公園の維持管理	821		-	-	
19	中国地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	1		-	-	
20	四国地方整備局	-	国営公園の維持管理	778		-	-	

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術総合政策 研究所	-	都市公園事業における諸 課題のうち、特に技術基準 等について調査研究	33		-	-	

E.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設(株)	8010401006744	都市公園の整備	127	一般競争契約 (最低価格)	3	87.7%	
2	(株)昭和造園	6011301008543	都市公園の整備	80	一般競争契約 (総合評価)	4	91.3%	
3	(株)本陣	5180001018226	都市公園の整備	61	一般競争契約 (総合評価)	4	99.6%	
4	高槻市教育委員会	-	都市公園の整備	26	随意契約 (その他)	1	100%	
5	(株)INA新建築研究所	2010001000087	都市公園の整備	20	一般競争契約 (総合評価)	2	91.8%	
6	(株)新松戸造園	6040001035713	都市公園の整備	20	一般競争契約 (最低価格)	6	87.9%	
7	佐田建設(株)	3020001066250	都市公園の整備	15	一般競争契約 (最低価格)	3	77.7%	
8	(株)グリーンプランニング	1120901000721	都市公園の整備	15	一般競争契約 (最低価格)	6	88%	
9	(株)URリンケージ	3010001088790	都市公園の整備	3	指名競争契約 (総合評価)	2	95.6%	
10	(株)日本設計	5011101036563	都市公園の整備	1	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	

F.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	都市公園等の管理の質の評価制度に関する検討調査	12	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	
2	(公財)都市緑化機構	9010005011405	屋上緑化・壁面緑化等に関する実績分析等と調査	12	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
3	(一社)日本緑化センター	1010405001186	都市緑地の保全・緑化推進の実績分析及び緑地保全活動団体の活動状況等に関する調査	12	随意契約 (企画競争)	2	99.3%	
4	(公財)都市緑化機構	9010005011405	都市におけるみどりを活用した防災・減災対策推進等調査	11	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
5	(公財)都市緑化機構	9010005011405	造園緑化技術に係る海外展開の実態把握及び今後の展開方策に関する調査	6	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	
6	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	平成28年度公園緑地工事積算体系の更新等検討調査業務	5	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	

G.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)創建	5180001118926	多様な主体との連携による都市公園のマネジメントに関する検討調査	16	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	
2	(株)三菱総合研究所・(一社)日本公園緑地協会共同提案体	6010001030403	都市公園の再整備等の費用対効果分析手法に関する検討調査	15	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
3	日本工営(株)東京支店	2010001016851	都市公園の維持管理・更新等に係る情報の管理方策に関する検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	都市における生物多様性の確保に向けた推進方策検討調査	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	システムスクエア(株)	4120001130359	都市公園等整備現況調査及び都市公園等整備現況調査システム改良業務	6	一般競争契約 (最低価格)	4	82.6%	

H.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	福岡市	3000020401307	上水道料金	25	随意契約 (その他)	-	-		
2	福岡市	3000020401307	下水道料金	15	随意契約 (その他)	-	-		
3	昭島市	8000020132071	上下水道料金	31	随意契約 (その他)	-	-		
4	滑川町	1000020113417	上下水道料金	17	随意契約 (その他)	-	-		
5	淡路広域水道企業 団	2000020289272	上下水道料金	15	随意契約 (その他)	-	-		
6	まんのう町	1000020374067	上水道料金	9	随意契約 (その他)	-	-		
7	まんのう町	1000020374067	下水道料金	4	随意契約 (その他)	-	-		
8	東京都	8000020130001	上下水道料金	13	随意契約 (その他)	-	-		
9	川崎町	3000020043249	上下水道料金	11	随意契約 (その他)	-	-		
10	長岡市	7000020152021	上下水道料金	8	随意契約 (その他)	-	-		
11	海津市	9000020212211	上下水道料金	6	随意契約 (その他)	-	-		
12	海津市	9000020212211	公共用地の取得	2	随意契約 (その他)	-	-		
13	ひたちなか・東海広 域事務組合	7000020089354	下水道使用料金	7	随意契約 (その他)	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	K	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務 まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	1,775	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	時期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
2	K	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務 公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	3010005018736	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務	1,645	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	時期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
3	K	平成28年度木曾川下流河川積算技術業務PS・日本振興設計共同体	3010005018736	平成28年度木曾川下流河川積算技術業務	173	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
4	I	平成27-28年度香川出張所工事監督支援業務建設マネジメント四国・日本振興設計共同体	1470001014067	H27-28香川出張所工事監督支援業務	151	一般競争契約 (総合評価)	1	84.6%	
5	K	平成28年度木曾川上流木曾川長良川積算技術業務PS・日本振興設計共同体	3010005018736	平成28年度 木曾川上流木曾川長良川積算技術業務	121	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
6	I	(株)アース開発コンサルタント	4240001025464	三次管内工事監督支援業務	91	一般競争契約 (総合評価)	3	73.9%	
7	I	(株)丸紅	3050001016137	平成28年度国営ひたち海浜公園CCTV設置工事	69	一般競争契約 (総合評価)	5	97.2%	
8	I	日本振興(株)東北支店	6010401022710	H28-29東北国営公園事務所工事監督支援業務	64	一般競争契約 (総合評価)	1	84.4%	
9	I	(株)奥山設備	1390001014752	平成28年度昭和プール施設機械設備改修工事	60	一般競争契約 (総合評価)	2	95.2%	
10	I	(社)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	平成27・28年度国営越後丘陵公園事務所工事監督支援業務	25	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	
11	I	(社)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	H27-28国営越後丘陵公園事務所積算技術業務	24	一般競争契約 (総合評価)	1	84.9%	
12	I	(社)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	H27-28国営越後丘陵公園事務所技術審査業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	92.2%	

I.(株)奥村組 関西支店			J.(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園整備費	平城宮跡歴史公園平城宮跡展示館建築工事	683	国営公園整備費	第一次大極殿院建造物復原整備に係る調査委託	39
			国営公園整備費	平城宮跡歴史公園二条大路の発掘調査	34
			国営公園整備費	平城宮跡歴史公園二条大路東部の発掘調査	17
			国営公園整備費	平城宮跡歴史公園朱雀大路西側溝北部の発掘調査	14
			営繕宿舍費	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	3
計		683	計		107
K.(一財)公園財団			L.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	公園管理にかかる業務委託	845	国営公園整備費	用地の取得	69
計		845	計		69
M.(一財)公園財団			N.(株)東京建設コンサルタント		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園等事業調査費	都市の防災・減災に資する公園緑地の計画設計・管理運営手法に関する調査	9	国営公園等事業調査費	伝統技術と地域資源を活かしたまちづくりの効果に関する調査業務	8
計		9	計		8
O.(公社)淡路市シルバー人材センター			P.中村・執行・三浦植物管理共同企業体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	花壇草花・草花管理作業	10	国営公園維持管理費	公園内の植物管理業務	238
国営公園維持管理費	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作業	9			
国営公園維持管理費	施設、園路広場等の清掃業務	5			
計		24	計		238

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.NPO法人あいな育みの会			R.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	国営公園維持管理費	水田・畑管理委託業務	18			
計		18	計		0	

I.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)奥村組 関西支店	7120001004931	平城宮跡歴史公園平城宮跡展示館建築工事	683	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	H28-31国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウインズ共同体	5240001024944	H28-31国営備北丘陵公園運営維持管理業務	566	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
3	(株)森本組 大阪支店	7120001106637	平城宮跡歴史公園資材保管庫・加工場等新築工事	448	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	(株)第一土木	4130001011392	三川合流域拠点施設展望塔新築工事	275	一般競争契約 (総合評価)	6	99.5%	
5	日産緑化(株)	9010001025697	国営昭和記念公園における施設改修	158	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	
6	日産緑化(株)	9010001025697	国営武蔵丘陵森林公園における里山管理及び園内施設等改修	110	一般競争契約 (総合評価)	3	90.2%	
7	(株)伊藤工務店	1200001015364	平成28年度 木曾三川公園管内修繕工事	109	一般競争契約 (総合評価)	7	87.1%	
8	(株)伊藤工務店	1200001015364	平成27年度 国営公園江南二期地区整備工事	76	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	
9	(株)伊藤工務店	1200001015364	平成28年度国営公園江南2期地区整備工事	28	一般競争契約 (総合評価)	3	89.1%	
10	(株)丸電	1030001008006	平成28年度国営武蔵丘陵森林公園におけるCCTV設置	105	一般競争契約 (総合評価)	4	93.4%	
11	(株)丸電	1030001008006	平成27年度国営武蔵丘陵森林公園におけるCCTV設置	91	一般競争契約 (総合評価)	5	90.8%	
12	(株)中村緑地建設	1290001001835	平成28年度森の池周辺護岸補修外工事	85	一般競争契約 (総合評価)	7	96.6%	
13	(株)中村緑地建設	1290001001835	松林再生(27)海の家周辺外工事	74	一般競争契約 (総合評価)	7	86.9%	
14	(株)中村緑地建設	1290001001835	平成28年度子供の広場遊具施設改修工事	31	一般競争契約 (総合評価)	10	88.7%	
15	(株)ガイアート 関西支店	8011101004344	神戸地区3号準幹線園路他整備工事	167	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
16	砂川建設(株)	9012801000747	平成27年度昭和庭園木橋架替他工事	165	一般競争契約 (総合評価)	2	94.8%	

J.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	第一次大極殿院建造物復原整備に係る調査委託	39	随意契約 (その他)	-	-	
2	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	平城宮跡歴史公園二条大路の発掘調査	34	随意契約 (その他)	-	-	
3	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	平城宮跡歴史公園二条大路東部の発掘調査	17	随意契約 (その他)	-	-	
4	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	平城宮跡歴史公園朱雀大路西側溝北部の発掘調査	14	随意契約 (その他)	-	-	
5	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	(独)都市再生機構 西日本本社	1020005005090	守口サービスセンターに係る電気料金	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	(独)都市再生機構 西日本本社	1020005005090	淀川河川公園の公園施設に係る維持管理費用	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
8	(独)都市再生機構 西日本本社	1020005005090	守口サービスセンターに係る水道料金	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

K.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	H28-31国営木曾三川公園運営維持管理業務	845	国庫債務負担行為等	-	-	
2	H28-31国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	3010005018736	H28-31国営海の中道海浜公園運営維持管理業務	814	国庫債務負担行為等	-	-	
3	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園 パークス共同体	3010005018736	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務	741	一般競争契約 (総合評価)	1	88.5%	
4	H28-31国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務アルプスあづみの公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務	684	国庫債務負担行為等	-	-	
5	H28-31国営明石海峡公園運営維持管理業務 国営明石海峡公園管理兵庫県・神戸市公園協会グループ共同体	3010005018736	H28-31国営明石海峡公園運営維持管理業務	672	国庫債務負担行為等	-	-	
6	H28-31国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営常陸海浜公園運営維持管理業務	634	国庫債務負担行為等	-	-	
7	H27-30国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務 森林公園 里山パークス共同体	3010005018736	H27-30国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	584	一般競争契約 (総合評価)	1	86.7%	
8	H28-31国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務みちのく公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務	474	国庫債務負担行為等	-	-	
9	H28-31公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	3010005018736	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務	452	国庫債務負担行為等	-	-	
10	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務 まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	449	国庫債務負担行為等	-	-	

L.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地の取得	69	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人B	-	用地の取得	46	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人C	-	用地の取得	34	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人D	-	用地の取得	20	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人E	-	用地の取得	13	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人F	-	用地の取得	13	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人G	-	用地の取得	10	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人H	-	用地の取得	9	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人I	-	用地の取得	9	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人J	-	用地の取得	5	随意契約 (その他)	-	-	

M.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	都市の防災・減災に資する公園緑地の計画設計・管理運営手法に関する調査	9	随意契約 (企画競争)	3	97.7%	

N.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	伝統技術と地域資源を活かしたまちづくりの効果に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	日本工営(株)茨城営業所	2010001016851	在来野草の緑化利用に関する調査・資料作成業務	8	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	
3	(株)ブレック研究所	5010001081785	都市における外来生物等による健康生活被害に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	

O.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	花壇草花・草花管理作業	10	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作業	9	随意契約 (その他)	-	-	
3	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	施設、園路広場等の清掃業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	(公社)安曇野市シルバー人材センター	8100005010514	国営アルプスあづみの公園における堀金・穂高地区の園内清掃業務	9	随意契約 (その他)	-	-	
5	(公社)洲本市シルバー人材センター	8140005020419	花壇草花・草花管理作業	9	随意契約 (その他)	-	-	
6	(公社)北アルプス広域シルバー人材センター	2100005010511	国営アルプスあづみの公園における大町・松川地区の園内清掃業務	8	随意契約 (その他)	-	-	
7	(公社)立川市シルバー人材センター	1012805001484	国営昭和記念公園における入退場管理業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	(一社)日本公園施設業協会	7010005003759	遊具定期点検工作物管理	2	随意契約 (その他)	-	-	

P.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中村・執行・三浦植物管理共同企業体	1290001001835	H28-31海の中道海浜公園植物管理業務	238	随意契約 (その他)	1	96.2%	-
2	宮十造園土木(株)	3370001010462	植物管理業務	111	一般競争契約 (最低価格)	5	84.2%	
3	(株)奥原造園	6100001012887	堀金・穂高地区の植物維持管理工事	107	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)海野ガーデン	6050001006606	国営常陸海浜公園草花他管理業務	85	随意契約 (その他)	1	100%	
5	(株)昭立造園	3012801002195	植物管理業務	66	指名競争契約 (最低価格)	5	95.8%	
6	岩間造園(株)	2180001009839	植物管理業務	60	随意契約 (その他)	-	90.6%	
7	(株)久保造園土木	8030001084734	植物管理業務	50	指名競争契約 (最低価格)	3	97.2%	
8	(株)信濃美植	9100001017264	国営アルプスあづみの公園大町・松川地区の植物維持	48	随意契約 (その他)	-	-	
9	森林公園観光(株)	5030001071215	H27-30国営武蔵丘陵森林公園清掃業務	48	指名競争契約 (最低価格)	3	99.8%	
10	(株)砂押園芸	5050001006838	植物管理、清掃業務	48	随意契約 (その他)	1	95.8%	

Q.NPO法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人あいな育みの会	9140005004890	水田・畑管理委託業務	18	随意契約 (その他)	-	-	
2	NPO法人武蔵野の里作りクラブ	2012805001302	国営武蔵丘陵森林公園における、こもれびの里運営	16	随意契約 (その他)	-	-	
3	NPO法人生態教育センター	1012705001246	環境教育業務	12	随意契約 (その他)	-	-	
4	NPO法人ワンワンパーティクラブ	7080105003677	国営昭和記念公園におけるドッグラン管理運営業	11	随意契約 (その他)	-	-	
5	NPO法人越の里山倶楽部	4110005012496	里山自然資源管理・水田管理・体験イベント実施運営・里	8	随意契約 (その他)	-	-	
6	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	展示作品材料費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	展示作品制作作業	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	「あじさいパラソル」指導及び設営作業	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	指導料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	材料費	0	随意契約 (その他)	-	-	
11	NPO法人フォレストーズかがわ	6470005005371	さぬきの森における保全活動(間伐作業等)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
12	NPO法人フォレストーズかがわ	6470005005371	さぬきの森における保全活動(間伐作業等)	0	随意契約 (その他)	-	-	
13	NPO法人フォレストーズかがわ	6470005005371	さぬきの森における保全活動(間伐作業等)	0	随意契約 (その他)	-	-	
14	NPO法人TINA	4040005012768	古代米種籾購入	0	随意契約 (その他)	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 河川情報企画室 治水課 河川環境課		室長 佐藤 寿延 課長 小平 卓 課長 森川 幹夫
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 地方財政法			関係する計画、 通知等	河川整備計画 社会資本整備重点計画 等		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特長や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄：国費率2/3等、補助：国費率1/2等)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	231,372	214,692	202,831	196,789	271,360
		補正予算	15,018	52,042	55,251		
		前年度から繰越し	156,990	81,895	113,934	95,203	
		翌年度へ繰越し	▲ 81,895	▲ 113,934	▲ 95,203		
		予備費等	-	-	-		
	計	321,485	234,695	276,813	291,992	271,360	
	執行額	319,055	234,066	276,133			
執行率 (%)	99%	100%	100%				
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合 (%)	129%	88%	107%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	172,837	243,304	「新しい日本のための優先課題推進枠」134,040			
	都市水環境整備事業費	21,096	24,869				
	総合流域防災事業費	2,856	3,187				
	その他	0	0				
計	196,789	271,360					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する国管理河川の整備率を平成32年度末までに約71%から約76%とする。	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間)		成果実績 約〇%	70.7	71.3	71.8	-
		目標値 約〇%	-	-	-	-	76	
		達成度 %	0	12	22	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を平成32年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)		成果実績 約〇%	54.7	55.3	55.5	-
		目標値 約〇%	-	-	-	-	60	
		達成度 %	0	11	15	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水の恐れのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸とする。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数		成果実績 約〇万戸	6.5	6.1	5.7	-
		目標値 約〇万戸	-	-	-	-	4.4	
		達成度 %	0	19	38	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合を25%から50%とする。	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合		成果実績 %	25	29	33	-
		目標値 %	-	-	-	-	50	
		達成度 %	0	16	32	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数			活動実績 箇所	203	197	195	-
			当初見込み 箇所	203	197	193	191	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
				単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式 /	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	70.7	71.3	71.8	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	54.7	55.3	55.5	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。										
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する										
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	実績値	%	25	29	33	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	50			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
地域のまちづくりに係る取組と一体となった河川管理施設の整備等を実施することにより、水辺の賑わい創出に向け水辺とまちが一体となった取組の推進に寄与する。											
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や橋梁架替に係る協定等であり、その所有者・管理者等は一人に限定されることから、その者との随意契約について問題は無い。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業の実施にあたり、工事用車両の運搬路選定に関して近隣住民との調整に不測の期間を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。 自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。 	
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。	

外部有識者の所見

重要な事業であるが、財政が厳しくなっていく中、また、人口が減少する中、河川周辺の土地利用の規制を通じた本事業の規模縮小についても検討して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

事業の一層の重点化や、ハード対策・ソフト対策が一体となった総合的な取組みを進めるなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

近年の災害の状況や土地利用状況等を踏まえ計画・事業を実施するとともに、関係者が連携し、社会全体で洪水に備える水防災意識社会 再構築ビジョンに沿ってハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進することで効果的・効率的に事業を実施する。

備考

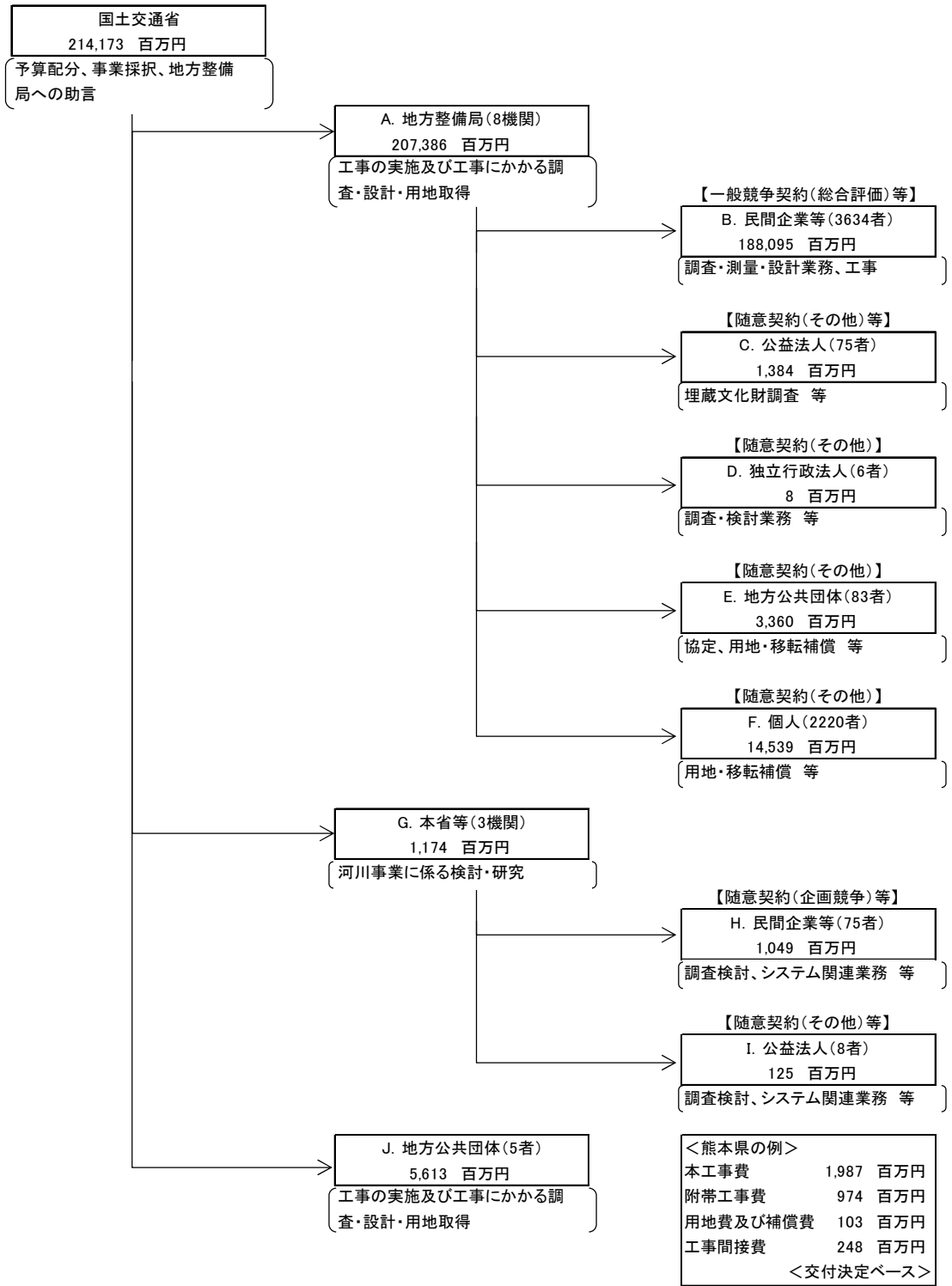
- 【平成21年度事業仕分け評価結果】
- ・河川改修事業(直轄、補助)
- 個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業
- ・予算要求の縮減
- 【平成22年度事業仕分け評価結果】
- ・治水事業、河川・砂防の管理
- 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮
- ・高規格堤防事業
- 事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)
- 【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】
- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
- 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
- また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
- 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業：災害に強い国土づくり
- 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。
- また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164		
平成25年度	055	平成26年度	052	平成27年度	053		
平成28年度	0063						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約額ベース

A.関東地方整備局			B.河本工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	52,505	工事費	土砂整正工事等	1,353
計		52,505	計		1,353
C.(公財)埼玉県 埋蔵文化財調査事業団			E.茨城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	埋蔵文化財調査の委託	491	附帯工事費	橋梁架替工事に伴う委託等	400
測量設計費	埋蔵文化財調査の委託	34			
計		525	計		400
F.個人A			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	953	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	577
計		953	計		577
H.一般財団法人 河川情報センター			I.国立大学法人岡山大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	システム開発等	56	測量設計費	堤防に関する委託研究	13
計		56	計		13
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
(関東地方整備局については、地方行政法11条該当無)

(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	52,505	-	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	32,412	-	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	31,468	-	-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,068	-	-	-	
5	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,578	-	-	-	
6	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	17,555	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	15,234	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,761	-	-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	河本工業(株)	5070001021694	土砂整正工事	1,353	一般競争契約 (総合評価)	19	88%	-
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	詳細設計	1,251	指名競争契約 (総合評価)	10	74%	-
3	常陽建設(株)	3050001027902	土砂掘削工事	1,212	一般競争契約 (総合評価)	19	90%	-
4	小川工業(株)	6030001086732	護岸工事	1,041	一般競争契約 (総合評価)	18	90%	-
5	金杉建設(株)	7030001050910	土砂改良工事	928	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
6	川村建設(株)	4030001002039	堤防整備工事	909	一般競争契約 (総合評価)	24	90%	-
7	松浦建設(株)	2050001010017	堤防整備工事	880	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
8	(株)ケージーエム	7030001084693	堤防強化関連整備工事	731	一般競争契約 (総合評価)	9	93%	-
9	(株)吉田組	2140001062214	築堤工事	725	一般競争契約 (総合評価)	13	90%	-
10	伊田テクノス(株)	6030001070711	法尻保護工事	712	一般競争契約 (総合評価)	12	89%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財調査	525	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公財)日本生態系協会	6013305001887	生息環境検討	93	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	(公財)茨城県教育財団 理事長	9050005010659	埋蔵文化財調査	66	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	平成28年度多摩川河川環境検討業務リバーフロント研究所・エコー設計共同体	1010005018655	河川環境検討	45	随意契約 (企画競争)	1	98%	-
5	H28利根川上流管内稲戸井調節池掘削計画及び環境調査検討業務河川財団・パンフィックコンサル	9010005000135	掘削計画・環境調査検討	40	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
6	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	環境整備管理方針検討	30	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
7	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	盛土整備手法検討	27	随意契約 (企画競争)	3	98%	-
8	H28利根川上流管内維持管理方策改善検討業務 河川財団・エコー設計共同体	9010005000135	維持管理方策改善検討	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	中央大学研究開発機構	4010105000221	洪水調節機構研究	22	随意契約 (企画競争)	1	98%	-
10	(公財)河川財団	9010005000135	堤防植生管理検討	22	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	橋梁架替(協定)	400	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	江戸川区	1000020131237	高規格堤防(協定)	322	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	鴻巣市	1000020110001	土地代金等	42	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	千葉県	2000020112178	用地取得等(協定)	17	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	我孫子市	4000020120006	土地代金	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	埼玉県	9000020122220	賃貸借料	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	さいたま市	1000020112402	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	熊谷市	2000020111007	土地代金等	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	常総市	3000020112020	借地料	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	行方市	6000020082112	賃貸借料	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	953	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	856	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	481	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	421	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	物件移転料等	304	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金	164	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	155	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	133	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金等	96	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	46	随意契約 (その他)	1	100%	-

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	河川事業に係る検討・研究	577	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	河川事業に係る調査・検討	419	-	-	-	-
3	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る調査・検討	177	-	-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)河川情報センター	3010005000132	システム開発	56	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
2	(株)地圏総合コンサルタント	6011501016164	水理実験業務	54	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
3	中央開発(株)	5011101012993	水理実験業務	49	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	水理実験業務	44	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	いであ(株)	7010901005494	資料整理業務	40	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	(株)建設環境研究所	4013301013608	調査検討業務	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	八千代エンジニアリング(株)	4010001086950	調査検討業務	23	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
8	アジア航測(株)	6011101000700	測量業務	23	一般競争契約 (最低価格)	3	82%	-
9	建設技術研究所・日本気象協会設計共同体	7010001042703	シミュレーション実施業務	22	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
10	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	調査検討業務	22	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

I. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人岡山大学	2260005002575	堤防に関する委託研究	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	学校法人東京理科大学	5011105000945	水位観測に係る委託研究	12	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	堤防に関する委託研究	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	学校法人名城大学	7180005002298	堤防に関する委託研究	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	学校法人関西大学	6120905001356	点群データに関する公募型研究	1	随意契約 (公募)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株) 銭高組	5120001049004	護岸改築工事	2,839	一般競争契約 (総合評価)	26	90%	-
2	B	(株) 安藤・間	2010401051696	水門新設工事	2,531	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
3	B	あおみ建設(株)	6010401076946	護岸改築工事	2,164	一般競争契約 (総合評価)	27	90%	-
4	B	徳倉建設(株)	5180001038835	水門耐震対策工事	691	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	-
5	B	(株) 新井組	9140001067900	樋管改築工事	624	指名競争契約 (総合評価)	1	99%	-
6	B	株木建設(株)	7050001004071	樋管改築工事	572	指名競争契約 (総合評価)	4	98%	-
7	B	川村建設(株)	8030001031389	河川防災ステーション整備工事	258	指名競争契約 (総合評価)	11	90%	-
8	B	川村建設(株)	8030001031389	土砂整備工事	256	指名競争契約 (総合評価)	9	89%	-
9	B	小川工業(株)	6030001086732	管内整備工事	231	一般競争契約 (総合評価)	10	91%	-
10	B	小川工業(株)	6030001086732	土砂改良工事	251	指名競争契約 (総合評価)	12	90%	-
11	B	日本振興(株)	5120101044326	業務支援	104	随意契約 (企画競争)	7	74%	-
12	B	日本振興(株)	5120101044326	業務支援	70	随意契約 (企画競争)	1	89%	-
13	B	日本振興(株)	5120101044326	業務支援	75	随意契約 (企画競争)	8	74%	-
14	B	日本振興(株)	5120101044326	業務支援	149	一般競争契約 (総合評価)	7	74%	-
15	B	(株) ケージエム	7030001084693	築堤工事	246	一般競争契約 (総合評価)	10	90%	-
16	B	(株) ケージエム	7030001084693	堤防強化工事	60	随意契約 (企画競争)	7	90%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

J.熊本県					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,311			
計		3,311	計		0
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

J. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,311	-	-	-	
2	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,188	-	-	-	
3	山形県	5000020060003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	907	-	-	-	
4	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	132	-	-	-	
5	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	75	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 加藤 裕之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率 ①民間活力イノベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,087	724	655	220	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 724	▲ 655	▲ 220	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,588	5,320	5,715	5,504	6,199		
	執行額	5,466	5,157	5,532					
	執行率 (%)	98%	97%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	105%	98%	105%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
下水道事業調査費		3,838	4,145	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,452					
下水道事業費補助		1,206	1,729						
下水道防災事業費補助		240	325						
その他		0	0						
計		5,284	6,199						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度
	平成32年度までに下水汚泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。	下水汚泥エネルギー化率	成果実績	%	15	16			
			目標値	%	-	-			30
			達成度	%	50	53			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水汚泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	44	46			
			目標値	%	-	-			60
			達成度	%	73	77			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	32年度	年度	年度
平成32年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%	56	57	58				
		目標値	%	-	-	-			62	
		達成度	%	90	92	94				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	32年度	年度	年度
平成32年度までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績	%	89	90	90				
		目標値	%	-	-	-			96	
		達成度	%	93	94	94				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成29年4月))									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金等により下水汚泥のエネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)	活動実績	箇所	2	6	7					
	当初見込み	箇所	2	6	7	7				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)	活動実績	箇所	6	9	4					
	当初見込み	箇所	6	9	4	3				
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
測定指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
	年度						32年度	年度	年度	
下水汚泥エネルギー化率	実績値	%	15	16					-	
	目標値	%	-	-					30	
測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
						年度	32年度	年度	年度	
汚水処理人口普及率	実績値	%	89	90	90				-	
	目標値	%	-	-	-				96	
測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
						年度	32年度	年度	年度	
持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%	2	19	62				-	
	目標値	%	-	-	-				100	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。									
政策	4 水害等災害による被害の軽減								
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	32	目標年度 年度
	下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	56	57	58			-
		目標値	%	-	-	-			62
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	32	目標年度 年度
	災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	46	47	48			-
		目標値	%	-	-	-			60
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	32	目標年度 年度
	災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	32	35	35			-
		目標値	%	-	-	-			40
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	32	目標年度 年度
	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	-	0	0			-
		目標値	%	-	-	-			100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。									
政策	4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	32	目標年度 年度
	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	-	23	43			-
目標値		%	-	-	-			100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業における官民連携を推進している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施して		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設および成果物は、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省			浄化槽設置整備事業
	農林水産省			農山漁村地域整備交付金
点検・改善結果	点検結果		国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。	
	改善の方向性		引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。	

外部有識者の所見

本事業の視野にグリーンインフラストラクチャの導入による下水道インフラへの負担軽減も含めて頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
事
業
内
容
改
善

一者応札となった原因を分析し、更なる競争性の確保に努めるべき。下水道が有するポテンシャルが十分に活用されるよう、グリーンインフラ等の視点も踏まえつつ、官民連携や技術開発等に引き続き取り組むべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改
年
度
を
内
検
に
討
討

一者応札の要因として、入札条件等が適当か改めて検証を行う。
グリーンインフラの取組については、まちづくりと連携した雨水貯留浸透施設の整備等を行う。また、官民連携や技術開発等を推進していくことで、引き続き効率的・効果的な下水道事業を実施していく。

備考

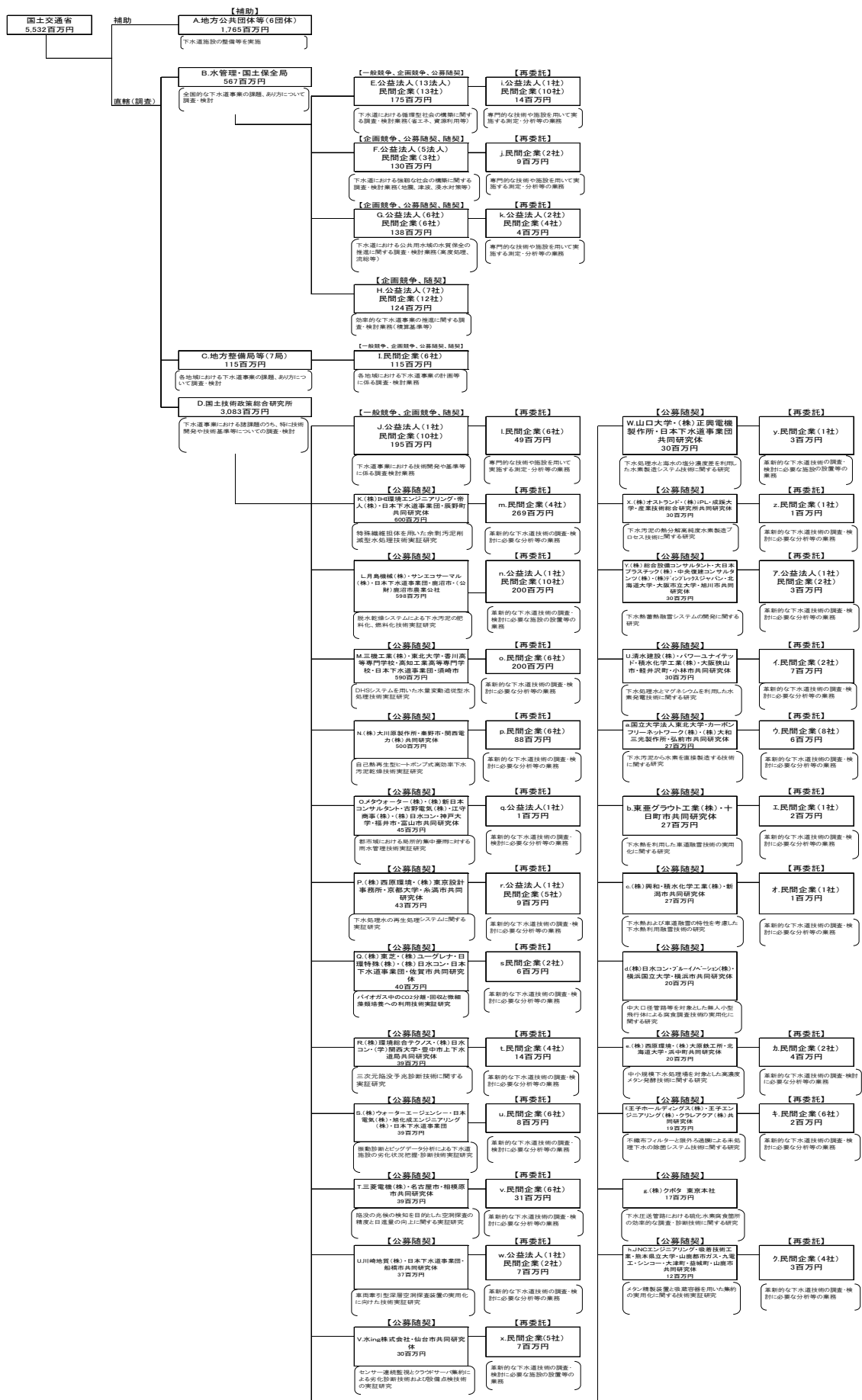
新技術の実証事業については、実証後施設を売却する方針とし、平成29年度当初予算以降採択案件から対応。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173		
平成25年度	56	平成26年度	53	平成27年度	54		
平成28年度	64						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



A.静岡市			B.水管理・国土保全局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設整備等を実施	883	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	567
計		883	計		567
C.中国地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	34	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,083
計		34	計		3,083
E.PwCアドバイザー・東京設計共同提案体			F.(公財)日本下水道新技術機構・(株)日水コン共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	25	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	40
計		25	計		40
G.(株)建設技術研究所			H.日本下水道事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全に関する調査・検討	20	下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討	20
計		20	計		20

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

H.公益法人(7法人)、民間企業(12社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業における適正な積算基準の制定に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%		
2	(株)日水コン・メタウォーター(株)・国際航業(株)共同提案	3011101015783	持続可能な下水道事業実施に係る検討を踏まえた対応策の実現に関する業務	14	随意契約 (企画競争)	1	97%		
3	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道管きょ空間利活用に関する調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%		
4	日本水工設計・アビームコンサルティング共同提案体	4010001062217	ベンチマーク手法による下水道の適切な事業運営の確立方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%		
5	(株)日水コン	3011101015783	官民連携事業を活用した下水道普及促進検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	98%		
6	(株)日水コン東京支所	3011101015783	下水道事業の効果分析検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%		
7	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水処理場における水処理二軸管理方策検討業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%		
8	国立大学法人岐阜大学・国立大学法人名古屋大学・公益財	5200005002181	下水道事業における臭気抑制効果に関する調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	100%		
9	(株)日水コン東京支所	3011101015783	効率的な下水道事業実施に向けた事業量分析業務	7	随意契約 (企画競争)	2	97%		
10	北海道大学大学院工学研究院	6430005004014	執行体制の脆弱化に対応した下水処理水中の細菌・ウイルスの簡易分析技術の	5	随意契約 (公募)	1	100%		
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

I.日本工営(株)			J.メタウォーター(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	28	下水道事業調査費	革新的技術実証施設における性能劣化状況調査業務	81
計		28	計		81
エンジニアリング・帝人(株)・日本下水道事業団・辰野			ンエコサーマル(株)・日本下水道事業団・鹿沼市・(公)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	特殊繊維担体を用いた余剰汚泥削減型水処理技術実証研究	600	下水道事業調査費	脱水乾燥システムによる下水汚泥の肥料化、燃料化技術実証研究	598
計		600	計		598
大学・香川高等専門学校・高知工業高等専門学校・日本(株)大川原製作所・秦野市・関西電力(株)共同研究体			本(株)大川原製作所・秦野市・関西電力(株)共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証研究	590	下水道事業調査費	自己熱再生型ヒートポンプ式高効率下水汚泥乾燥技術実証研究	500
計		590	計		500
コンサルタント・古野電気(株)・江守商事(株)・(株)日水コン			西原環境・(株)東京設計事務所・京都大学・糸満市共同		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術実証研究	45	下水道事業調査費	下水処理水の再生処理システムに関する実証研究	43
計		45	計		43

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

ーグレナ・日環特殊(株)・(株)日水コン・日本下水道			テクノス・(株)日水コン・(学)関西大学・豊中市上下水		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	バイオガス中のCO2分離・回収と微生物類培養への利用技術実証研究	40	下水道事業調査費	三次元陥没予兆診断技術に関する実証研究	39
計		40	計		39
ジェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)			T.三菱電機(株)・名古屋市・相模原市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術実証研究	39	下水道事業調査費	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上に関する実証研究	39
計		39	計		39
川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究			V.水ing株式会社・仙台市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術実証研究	37	下水道事業調査費	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および	30
計		37	計		30
大学・(株)正興電機製作所・日本下水道事業団共同			ストランド・(株)iPL・成蹊大学・産業技術総合研究所共		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造システム技術に関する研究	30	下水道事業調査費	下水汚泥の熱分解高純度水素製造プロセス技術に関する研究	30
計		30	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

株)・中央復建コンサルタンツ(株)・(株)ディンプレックスジャ			ーユナイテッド・積水化学工業(株)・大阪狭山市・軽井沢		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水熱蓄熱融雪システムの開発に関する研究	30	下水道事業調査費	下水処理水とマグネシウムを利用した水素発電技術に関する研究	30
計		30	計		30
学)・カーボンフリーネットワーク(株)・(株)大和三光製作			b.東亜グラウト工業(株)・十日町市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水汚泥から水素を直接製造する技術に関する研究	27	下水道事業調査費	下水熱を利用した車道融雪技術の実用化に関する研究	27
計		27	計		27
c.(株)興和・積水化学工業(株)・新潟市共同研究体			水コン・ブルーイノベーション(株)・横浜国立大学・横浜市共同		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水熱および車道融雪の特性を考慮した下水熱利用融雪技術の研究	27	下水道事業調査費	中大口径管路等を対象とした無人小型飛行体による腐食調査技術の実用化に関する	20
計		27	計		20
西原環境(株)大原鉄工所・北海道大学・浜中町共同			ィングス(株)・王子エンジニアリング(株)・クラレアクア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	中小規模下水処理場を対象とした高濃度メタン発酵技術に関する研究	20	下水道事業調査費	不織布フィルターと限外ろ過膜による未処理下水の除菌システム技術に関する研究	19
計		20	計		19

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

g.(株)クボタ 東京本社			工業・熊本県立大学・山鹿都市ガス・九電工・シンコー・フ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水圧送管路における硫化水素腐食箇所の効率的な調査・診断技術に関する研究	17	下水道事業調査費	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	12
計		17	計		12
i.(株)CTIフロンティア			j.(株)シュア・テクノ・ソリューション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水汚泥由来肥料の成分分析及び作物の試験栽培	5	下水道事業調査費	水位観測	8
計		5	計		8
k.(株)イオ			l.三井住友建設		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水質分析	1	下水道事業調査費	設備解体及び処分作業	48
計		1	計		48
m.三菱電機(株)			n.(株)三崎組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	電気設備工事	167	下水道事業調査費	基礎工事	81
計		167	計		81

o.鍋島建設(株)			p.光陽エンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	土木工事	65	下水道事業調査費	配管、保温工事	33
計		65	計		33
q.(一財)河川情報センター			r.(株)西原環境おきなわ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	河川情報数値データ配信	0.6	下水道事業調査費	実験作業補助及びパイロットプラントメンテナンス	2
計		0.6	計		2
s.中外テクノス(株)			t.iシステムリサーチ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	ガス分析	4	下水道事業調査費	計測車両による流刑即データの整理、データ解析補助	6
計		4	計		6
u.NECエンジニアリング(株)			v.応用地質(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	分析補助	4	下水道事業調査費	GPR探査、ハンディ探査、ポアホール調査の各作業	15
計		4	計		15

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

w.(一財)防災研究協会			x.千代田化工建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	空洞発達過程に関するシミュレーション	7	下水道事業調査費	劣化加速試験機のデータ測定結果の評価・取りまとめ	5
計		7	計		5
y.(株)ワイティテクノ			z.(株)環境技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	RED装置搬入・据付、配管・電気工事	3	下水道事業調査費	下水汚泥の反応原料の調製と熱分解反応	0.4
計		3	計		0.4
ア.(株)シュア・テクノ・ソリューション			イ.(株)東レリサーチセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水流量、温度センサー等設置作業	2	下水道事業調査費	酸化マグネシウム、マグネシウム、水素化マグネシウム、下水処理水の分析業務	7
計		2	計		7
ウ.(株)那須環境技術センター			エ.(株)丸山工務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	ガス採取及び主成分の分析、生成物成分分析	3	下水道事業調査費	融雪技術に関する資料整理、融雪システム保守管理	2
計		3	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

オ.(株)DJK			カ.コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	熱伝導率試験	0.4	下水道事業調査費	連続メタン発酵試験における分析及び試験補助	4
計		0.4	計		4
キ.(株)太平環境科学センター			ク.(株)川久保工業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	大腸菌群等分析業務	1	下水道事業調査費	配管及び機器類移設工事	1
計		1	計		1
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

7.公益法人(1社)民間企業(2社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シユア・テクノソリューション	4120001122109	下水流量、温度センサー等設置作業	2				
2	北海道立総合研究機構	6430005006258	融雪必要熱量算出シミュレーション	1				

4.民間企業(2社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東レリサーチセンター	5010001051549	酸化マグネシウム、マグネシウム、水素化マグネシウム	7				
2	日本環境技研(株)	5011101046273	プラント関連の図面作成	0.4				

ウ.民間企業(8社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)那須環境技術センター	2060001011476	ガス採取及び主成分の分析、生成物成分分析	3				
2	鎌田設備工業(株)	8420001008967	井戸・排水管機械接続工事	1				
3	(株)環境工学	8420001009734	悪臭物質濃度分析	0.8				
4	弘前環境整備事業協同組合	7420005004708	汚泥及び試験排水の収集及び運搬	0.8				
5	ヒロデン(株)	8420001010675	試験機の三相仮設工事及び電気工事	0.3				
6	(株)新開トランスポートシステムズ	5010601039191	試験機搬出及び搬入、焼成炉改造工事	0.3				
7	(株)工藤酸素店	4420001009003	熱源ガス配管工事	0.2				
8	(有)奥州運輸	4380002008339	試験機輸送	0.2				

工.民間企業(1社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)丸山工務所	9110001021273	融雪技術に関する資料整理、融雪システム保守管理	2				
2								

オ.民間企業(1社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)DJK	6040001071675	熱伝導率試験	0.4				
2								

カ.民間企業(2社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド	2700150004793	連続メタン発酵試験における分析及び試験補助	4				
2	サイエンスマイクロ(株)	2140001015007	実証フィールドにおける汚泥性状分析	0.2				

キ.民間企業(6社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株) 太平環境科学センター	7290001014336	大腸菌群等分析業務	1				
2	(株)テクノ関西	3120101023959	UF膜ろ過試験機運搬	0.4				
3	山陽施設工業(株)	5260001002642	試験装置にかかる電気工事	0.3				
4	日本通運(株)	4010401022860	不織布ろ過装置運搬業務	0.3				
5	(株)コベルコ科研	8140001007717	RPF規格成分分析業務	0.3				
6	(株)アーステクニカ	5010001081620	RPF製造適正評価業務	0.2				

ク.民間企業(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)川久保工業	2310001005246	配管及び機器類移設工事	1				
2	(株)尾上建設	8330001010940	敷鉄板移設工事	0.6				
3	(株)川久保工業	2310001005246	ガス配管リークテスト	0.5				
4	(株)誠工社	5330001002511	吸蔵容器運搬	0.1				

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道リスク管理システムの運用経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	流域管理官			流域管理官 岡本 誠一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(以下「化管法」)」に基づく下水道業における化学物質の排出量及び移動量の届出について、集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図る。また、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するため、下水道業を対象とし、化管法に基づく指針において定められている「化学物質管理計画」の策定促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	化管法に基づく下水道業における届出化学物質データの集計・管理をおこなうとともに、下水道業における化学物質管理計画策定状況等に係る調査、化学物質管理計画策定の促進方策の検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	6	6	6	5	5			
	執行額	5	5	5						
	執行率(%)	83%	83%	83%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	83%	83%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	水環境対策調査費	5	5							
	計	5	5							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するため、化管法に基づく届出を行っている下水道業の届出事業所における化学物質管理計画の策定割合を100%にする	化学物質管理計画の策定割合	成果実績	%	22	23	25	31年度	-	-
			目標値	%	-	-	-	32	100	
			達成度	%	22	23	25	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	策定割合=(化管法に基づく「化学物質管理計画策定済事業所数」)÷(化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」) 分母出典:化管法に基づく集計結果(経済産業省及び環境省による公表値) 分子出典:全国の下水道事業者における化学物質管理計画策定状況調査結果(国土交通省調査)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	届出化学物質の集計を行った化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」	活動実績	件	2,030	2,019	2,012	-	-		
		当初見込み	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	化学物質管理計画の策定状況調査を行った届出事業所数	活動実績	件	2,030	2,019	2,012	-	-		
		当初見込み	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	契約金額／届出化学物質の集計を行った化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」	単位当たりコスト	千円	2.5	2.5	2.5	2.5
		計算式	百万円/件	5/2,030	5/2,019	5/2,012	5/2,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	契約金額／化学物質管理計画の策定状況調査を行った届出事業所数	単位当たりコスト	千円	2.5	2.5	2.5	2.5
		計算式	百万円/件	5/2,030	5/2,019	5/2,012	5/2,000

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理、化学物質管理計画の策定促進を図ることにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水質リスクの管理の実現を図る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

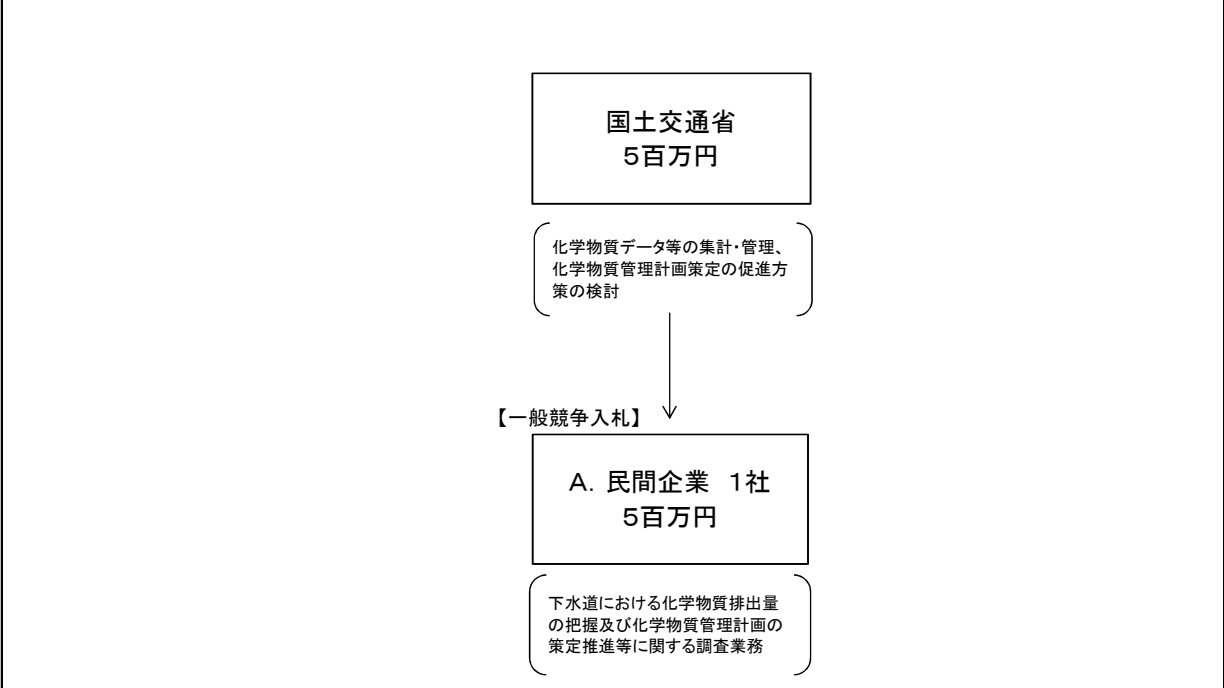
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図るものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	化管法において、国が実施すべき事業とされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	化管法において、化学物質の排出量及び移動量に関するデータの集計・管理は国が実施すべき事業とされており、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によりコスト削減を図っている。。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集計・管理されたデータは有効に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図っている。 ・業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、とりまとめに向け調査内容に過不足はないか等を確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 		
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から一般競争入札により発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。		
外部有識者の所見				
引き続き、着実に事業を実施して頂きたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	一者応札となった原因を分析し、更なる競争性の確保に努めるべき。データの集計・管理の確実な実施を図りつつ、化学物質管理計画の策定を促進するなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行善等改	<ul style="list-style-type: none"> ・一者応札の要因として、入札条件等が適当か改めて検証を行う。 ・引き続き効率的・効果的な事業実施とコスト削減を図る。 			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	153	平成23年度	154	平成24年度	176	
平成25年度	57	平成26年度	54	平成27年度	55	
平成28年度	65					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日水コン			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負	下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日水コン	3011101015783	平成28年度下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	88.8%	

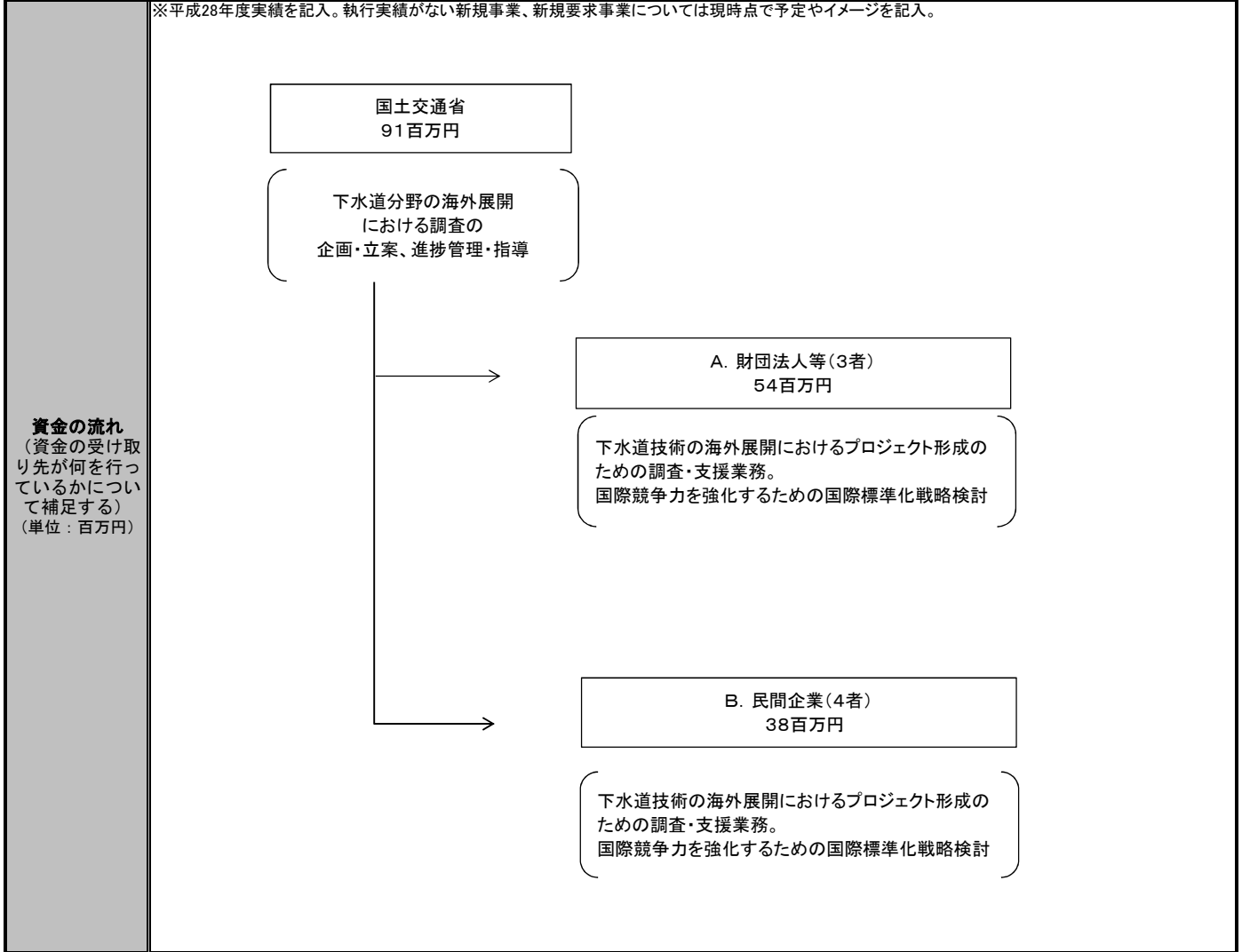
平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道分野の水ビジネス国際展開経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者						
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道企画課	課長 山田 哲也						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略、インフラシステム輸出戦略							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新下水道ビジョンでは、中期目標として2015年から2025年までに、下水道分野で累計0.8~1兆円の海外市場を獲得としている。世界的に優位性を有するわが国の下水道技術の海外展開を促進するために、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「下水道システムの戦略的な国際標準化の推進」等を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国、地方公共団体、民間企業が一体となり、我が国が有する下水道に関する経験、知識、ノウハウ、技術を活かして、「プロジェクトの上流部分である下水道政策」と「政策を実現するための日本優位技術」を組み合わせたプロジェクトを形成するため、政策対話、プロジェクトセールスを推進する。 ②本邦企業が世界的に優位性を有している下水道技術の国際社会における位置づけを確固とするものとするために、その評価等を目的とした国際標準化を推進する。 ③国と地方公共団体の連携強化により、政策・技術をパッケージインフラとした水・環境関連のトータルソリューションの発信拠点として日本版ハブ構想を推進する。 ④民間企業等による相手国のニーズにより適合した技術開発・改良や、下水道整備の必要性・効果に関する啓発のため、現地でのデモ施設による実証試験を支援。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	102	27年度	102	28年度	98	29年度	110	30年度要求	154
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	102	102	102	98	110	154				
	執行額	102	100	91								
	執行率(%)	100%	98%	93%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	93%									
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	水環境対策調査費	110	154	「新しい日本のための優先課題推進枠」40								
	その他	0	0									
	計	110	154									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
	平成32年度の我が国企業の下水道分野における海外受注件数を20件に引き上げる	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数	成果実績	件	12	6		32年度	32年度			
			目標値	-	-	-		20				
			達成度	%	-	-	-					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水道グローバルセンター(GCUS)会員への調査											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込				
	国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数	活動実績	件	16	16	13						
		当初見込み	件	11	16	16	13					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	(国内外でのセミナー、政府間対話等開催にかかった費用)÷(国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数)	単位当たりコスト	百万円/件	5.1	4.2	4.8	3.8					
		計算式	百万円/件	82/16	67/16	63/13	50/13					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		施策の進捗状況(実績)								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国の下水道技術・経験を活用することにより、世界の水環境問題の解決に寄与する。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
(第二階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本邦企業の下水道分野における海外展開を促進するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	下水道分野の海外展開には、相手国政府との政策対話が必要であり、政府の関与が必要である。このため、個々の自					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	世界の水ビジネス市場に対して、我が国が培ってきた高度な下水道技術を核に水インフラとして海外展開するための施策は、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性及び競争性は確保されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	セミナー・政府間対話等の実施までに、効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効率的に取り組んで						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実施結果は我が国の下水道技術を核とする水インフラの海外展開に資するものであり、有効である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・海外水ビジネス等を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、セミナー・政府間対話等の開催、プロジェクト形成のための可能性検討調査及び国際標準化戦略の推進など総合的な取り組みを実施した。 ・支出先の選定に当たっては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式においては評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。 			
	改善の方向性	今後も競争性、透明性及び公平性の観点から調査業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。			
外部有識者の所見					
セミナーの開催、政府間対話等がどう受注に影響を及ぼしたのか分析する必要がある。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 一者応募となった原因を分析し、更なる競争性の確保に努めるべき。セミナー開催、政府間対話が受注に及ぼした効果を分析した上で、下水道分野における海外受注の一層の拡大を進める観点から、必要に応じ事業手法の改善を検討するなど、事業の効率的・効果的な実施に努める。 				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 一者応札の要因として、入札条件等が適当か改めて検証を行う。 セミナーやFS調査の対象とする国や技術を見直し、効率的な実施に努めている。 				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	153	平成23年度	154	平成24年度	177
平成25年度	57	平成26年度	54	平成27年度	55
平成28年度	66				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		B.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負		下水道分野における海外政府機関等とのネットワーク構築等検討業務	40	請負	水の再利用及び雨水管理に係る国際規格検討業務	20
計			40	計		20

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案体		下水道分野における海外政府機関等とのネットワーク構築等検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	日本下水道事業団	2011105003406	汚泥処理技術の海外展開戦略検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	99%	
3	下水道事業支援センター・日本推進技術協会共同提案体		ベトナム国における推進工法に係る研修支援業務	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	日本下水道事業団	2011105003406	ISO/TC24 WG61に係る国際標準化動向調査支援業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本水工設計株式会社	4010001062217	水の再利用及び雨水管理に係る国際規格検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	株式会社 TEC インターナショナル	4010001147785	カンボジア国における本邦下水道技術展開方策検討業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	日水コン・建設技術インターナショナルJV		カンボジア国における本邦下水道技術の普及展開に向けた調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	99%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費			担当部局	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	下水道企画課	課長 山田 哲也				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年6月9日に民間資金等活用事業推進会議にて決定された「PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)」において、下水道分野は集中強化期間を2017年度末まで伸ばし、現在の数値目標(6件)の達成を目指すこととされている。そのため、コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む、モデルとなる地方公共団体を支援し、その成果を全国に水平展開することで、地方公共団体におけるコンセッション方式等のPPP/PFIの検討・導入を促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む地方公共団体の準備事業を支援するため、民間企業・地方公共団体の双方へヒアリングを行う。案件スキームの検討や実施方針案等の作成等を行う。 ・コンセッション方式導入に関する課題の抽出と解決策の検討を実施し、成果をとりまとめ、全国に水平展開する。 ・下水道事業におけるPPP/PFI事業の導入促進に必要な財務、経営、施設に関する情報の見える化手法について、先進事例の調査、企業ヒアリングを行う。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	33	40			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	30	33	40			
	執行額			30						
	執行率(%)			100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	水環境対策調査費	33	40	「新しい日本のための優先課題推進枠」40						
	計	33	40							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	モデル都市の支援で得られたコンセッションを含むPPP/PFIのノウハウや知見等を共有し、意見交換を実施する	PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業の数	成果実績	団体	-	-	32	29年度	30年度	
			目標値	団体	-	-	-	70	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PPP/PFI推進アクションプラン(平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定) PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年度版)(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	地方公共団体の支援数	活動実績	団体			3	活動見込	活動見込		
		当初見込み	団体			3	9	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	実績額/地方公共団体の支援数	単位当たりコスト	百万円			6.7	3			
		計算式	百万円/団体			20/3	27/9			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	下水道分野においてコンセッションを含むPPP/PFI事業の導入を推進すること							
	施策	PPP/PFI事業導入のための案件形成支援やガイドライン等の資料作成を行うこと							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		下水道分野におけるコンセッション事業件数(カウント方法はPPP/PFI推進アクションプランに基づく)	実績値	件	-	-	5	29	
			目標値	件	-	-	6		6
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、下水道分野でのコンセッション事業を推進し、得られたノウハウや知見を他の自治体等に水平展開を行うことでコンセッションを含むPPP/PFI事業の導入を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	コンセッションを含むPPP/PFI手法の導入に際して、地方公共団体は先行事例を必要としており、本事業の目的と合致
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体においては先例がほぼなく、ノウハウも蓄積されていないため、案件形成支援や先進事例の水平展開は国が行う必要がある
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2016年6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」等において、下水道分野はコンセッション事業を推進することとされており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的な観点から評価し選定(企画競争)を行っており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減や透明性・公平性を確保している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は地方公共団体がPPP/PFIを検討する際に参考となるよう取り纏め、水平展開を行っており、十分に活用されて			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道分野においてコンセッションを含むPPP/PFIを推進する上で、効率的・効果的に成果を上げるために、モデル都市の支援やノウハウの水平展開のための検討会の開催、ガイドラインの策定等を実施した。 ・支出先の選定にあたっては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式において公募を行い、外部有識者による委員会にて諮った上で、発注先を特定し、請負契約を締結した。 				
	改善の方向性	今後も競争性、透明性及び公平性の観点から委託業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。				
外部有識者の所見						
ノウハウの水平展開においては、モデル都市における成果だけでなく課題も的確に提示して頂きたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	モデル都市におけるコンセッション方式導入についての課題の把握と解決方策の検討を着実に実施し、地方自治体における下水道分野のコンセッション事業の導入検討の一層の拡大を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	指摘を踏まえ、課題の把握と解決方策についても検討を進めていく。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業の採用の背景やPFI事業を実際に実施する上での課題等、大阪市を含めた先進的な自治体の取組について、平成29年度中に取りまとめ、自治体担当者会議等で周知等を行うことにより、共有することとした。 ・これまでコンセッション導入に向けた実施方針作成などの準備支援や首長等に対する導入への働きかけを行っており、29年度もこうした取組を強化することにより、更にコンセッション事業導入検討自治体を拡大する。 ・財務や経営に関する「見える化」を推進するために、事業計画の公表を原則化するとともに、民間事業者の参入促進を図るために、必要な情報の調査・整備を行う。 ・下水道事業での広域化を推進するために、下水処理場の改築への支援に当たり、当該処理場の統廃合の検討を要件化した。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新28-012	
平成28年度	新28-0007					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	国土交通省 30百万円					
	(下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討の企画・立案、進捗管理・指導)					
			請負【随意契約(企画競争)】 A. 民間企業等 (下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討の実施)			
			請負【随意契約(企画競争)】 B. 民間企業等 (下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた定量的な効果の把握・優先的検討規程のガイドラインの策定)			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負	下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	20	請負	下水道事業におけるPPPPFIの導入による定量的な効果の算定に関する検討業務	10
	計		20	計		10

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCアドバイザー合同会社	7010001067262	下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	20	随意契約(企画競争)	4	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ・日水コン共同提案体	-	下水道事業におけるPPPPFIの導入による定量的な効果の算定に関する検討業務	10	随意契約(企画競争)	2	99%	